

# 平成7年度 大阪府民経済計算



# ま え が き

平成7年度の大阪経済は、民間消費支出が増加したことに加え、民間設備投資・住宅投資も着実な伸びを示し、景気回復の動きがみられるようになりました。平成2年度にピークとなった成長率は、いわゆるバブル経済の崩壊により低下し、5年度にはマイナス成長となりましたが、6年度からは2年連続のプラス成長となりました。

このように経済が推移するなかで、関西国際空港は開港以来、国内・国際線の運航路線が拡大しており、旅客数、取扱貨物量とも順調な伸びを示しております。また、今年度は「なみはや国体」と「ふれ愛びっく大阪」が本府で開催され、多くの人たちが大阪の街や文化に触れられることと思います。こうした新しい交流の時代の到来を契機に、大阪経済のより一層の活性化が期待されます。大阪は先進国一國に匹敵する経済規模を有しておりますが、社会経済環境が大きく変化する中で経済発展を目指すためには、大阪経済の構造と循環を体系的かつ総合的に検証する基礎資料が必要です。

府民経済計算は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものです。この報告書は、平成7年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の取りまとめに際しまして、種々のご指導をいただきました関西学院大学の鈴木多加史教授をはじめ、貴重な資料を提供いただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成9年7月

大阪府企画調整部長

黒川芳朝

# 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和63年版）及び「県民経済計算標準方式推計方法」（平成2年版）を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（第3編 府民経済計算の概念 参照）
- 3 既報の確報値については、推計方法等を改訂したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。

- 4 統計表の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1/X_0 - 1) \times 100 (\%) \quad X_1 : \text{当年度の計数}$$

$X_0 : \text{前年度の計数}$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合の増加率の符号はマイナス、マイナスが続いたときの増加率の符号はプラスとなります。

- 5 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 6 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課統計分析係

電話：06-941-0351 内線2350

住所：〒540-70 大阪府中央区大手前2丁目

# 目 次

まえがき

利用上の注意

## 第1編 平成7年度府民経済計算の概要

1 日本経済の概要	3
2 大阪経済の概要	4
3 府内総生産	6
4 府民所得の分配	12
5 府内総支出	16

## 第2編 統計表

I 主要系列表	26
1 経済活動別府内総生産	26
2 府民所得の分配	38
3 名目府内総支出	50
4 実質府内総支出	62
5 デフレーター	74
II 基本勘定	82
1 統合勘定	82
(1) 府内総生産と総支出勘定	82
(2) 府民可処分所得と処分勘定	85
(3) 資本調達勘定（実物取引）	86
2 制度部門別所得支出勘定	87
(1) 非金融法人企業	87
(2) 金融機関	88
(3) 一般政府	89
(4) 対家計民間非営利団体	93

(5) 家計（個人企業を含む）	-----	94
3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	-----	95
(1) 非金融法人企業	-----	95
(2) 金融機関	-----	95
(3) 一般政府	-----	96
(4) 対家計民間非営利団体	-----	100
(5) 家計（個人企業を含む）	-----	101
III 経済活動別府内総生産及び要素所得	-----	102
IV 府民・府内就業者数と雇用者数	-----	115
第3編 府民経済計算の概念	-----	119
第4編 府民経済計算の推計方法		
I 府内総生産	-----	139
II 府民所得の分配	-----	150
III 府民総支出	-----	162
IV 財政	-----	167

# 第1編 平成7年度府民経済計算の概要





# 1 日本経済の概要

平成7年度の日本経済は、①設備投資が長期の低迷を脱して緩やかな回復傾向にあり、住宅投資も年度の前半は減少したものの年度を通じて高水準で推移していること、②年度当初の急激な円高及び阪神・淡路大震災の影響はあるものの、景気は年末以降に明るい動きがみられること、③生産活動では鉱工業は緩やかな増加傾向にあり、第3次産業活動指数は不動産業等に一部マイナス寄与があるものの、ほとんどの業種でプラス寄与となっていること、等が特徴として挙げられる。

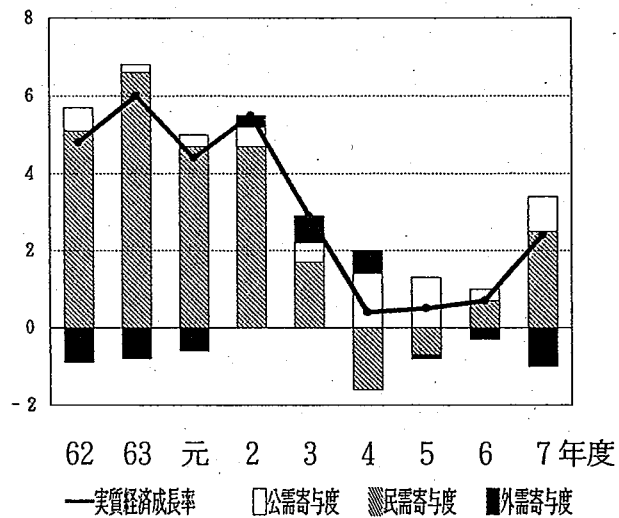
この結果、7年度の国内総生産（＝総支出、GDP）は、名目で489兆円、前年度比2.0%増、実質（平成2暦年基準）で467兆円、前年度比2.4%増となった。7年度の経済成長率は、実質が名目を上回った。

実質経済成長率2.4%増のうち内需（民需＋公需）の寄与度が3.4%、外需の寄与度が-1.0%であった（寄与度：経済成長率に対して、特定項目がどれだけ寄与しているかを示したもの）。

内需の内訳についてみると、民間消費支出は前年度比2.8%増と6年度（同1.6%増）よりも高い伸びを示した。景気の下支えとなっていた民間住宅投資は、同6.8%減と3年ぶりに減少となったが依然高水準で推移した。民間設備投資は、同5.7%増と4年ぶりに増加に転じた。これは製造業を中心にストック調整が終了しつつあることや企業収益の回復、稼働率の上昇等によるものとみられる。公的投資（公的固定資本形成）は、9月に策定された過去最大規模の経済対策の影響等により、同7.7%増と前年度の減少（同1.1%減）から増加へ転じた。

雇用情勢をみると、緩やかな改善を続けていた有効求人倍率は、7年度に入り再び低下したが、年末頃には上昇傾向に転じた。雇用者数は、卸売・小売業、飲食業を中心に年後半から伸びを高めているが、同業種の自営業主・家族従業者が大幅に減少したため就業者数は伸び悩んだ。完全失業率は5月に既往最高の3.5%を記録するなど、依然として円高不況期のピークを越える水準にある。国内卸売物価指数は、機械類・建材関連等が下落したことが主因となり、7年度は前年度比0.8%の下落となった。消費者物価指数は6年度から7年度にかけて安定を示しており、7年度は同0.1%の下落と比較可能な昭和46年度以降では初めてのマイナスとなった。

第1図 日本経済の推移

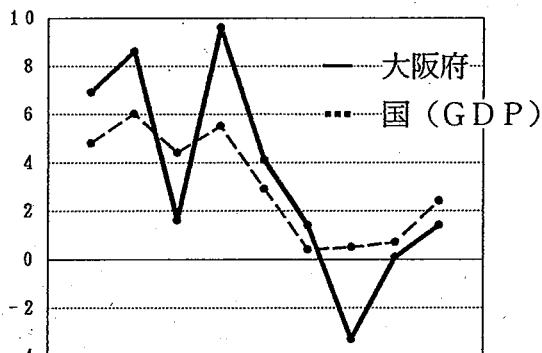


資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

## 2 大阪経済の概要

平成7年度の府内総生産（＝総支出）は、名目で3兆8615億円、前年度比1.1%増となった。実質（平成2暦年基準）では3兆5254億円、前年度比（＝実質経済成長率）1.4%増と2年連続の増加となった。これらのうち0.3ポイント程度が閏年による効果であると思われる。なお、7年度の経済成長率は、実質が名目を上回った。大阪市消費者物価指数の動きをみても、7年度は前年度比0.0%と6年度の上昇率（0.7%）を下回り、引き続き安定した動きを示している。

第2図 実質経済成長率の推移



62 63 元 2 3 4 5 6 7 年度

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」、府統計課「府内経済計算」

府内総生産を生産面（名目）からみると、府内総生産の約6割を占める主要な3産業のうち卸・小売業が前年度比3.7%減となったものの、製造業が同1.0%増、サービス業が同3.6%増とそれぞれ増加したことなどにより、総生産は前年度の減少から増加へ転じた。一方、建設業は同0.5%減と3年連続の減少となったが減少幅は縮小した。金融・保険業は同1.2.2%減と前年度の増加から減少へ転じた。また、不動産業は同2.7%増と堅調に推移した。運輸・通信業は9.2%増と大幅な増加となった。

次に分配面（名目）からみると、府民所得の約7割を占める雇用者所得が前年度比3.0%増となった。一方、財産所得は金利低下等により同8.0%減となり、企業所得は欠損計上金額の増加等により同5.9%減となった。この結果、府民所得全体では同0.2%増と4年ぶりの増加となり、府民所得を大阪府の総人口で割った一人当たり府民所得は326万円（6年度：329万円）、同0.8%減となった。

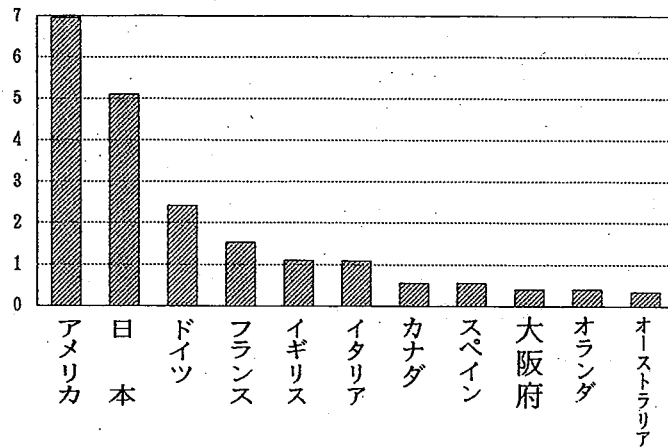
最後に支出面（実質）からみると、民間消費支出は前年度比1.7%増と7年1月の阪神・淡路大震災による消費抑制の反動などにより昨年度を上回った。一方、民間住宅投資は同4.5%増と3年連続の増加となり、高水準で推移した。民間設備投資は同3.9%増と4年ぶりに増加に転じた。また、公的投資は横ばいで推移した。

府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは、8.0%となった。

府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、スペインに次いで9位相当の経済規模となった。

第3図 国内総生産及び府内総生産の国際比較（1995年）

(兆ドル)



国名	億ドル
1 アメリカ	69548
2 日本	51140
3 ドイツ	24125
4 フランス	15376
5 イギリス	11018
6 イタリア	10872
7 カナダ	5600
8 スペイン	5596
(9)大阪府	4029
9 オランダ	3955
10 オーストラリア	3487

(注) ①数値は名目値である。

②各国は暦年値で、大阪府は年度値。

③円レート（1ドル＝年度値：96.45円、暦年値：94.10円）

資料：OECD「NATIONAL ACCOUNTS」

### 3 府内総生産

平成7年度の府内総生産（名目）は、38兆8615億円、前年度比1.1%増（6年度0.2%減）と3年ぶりの増加となった。

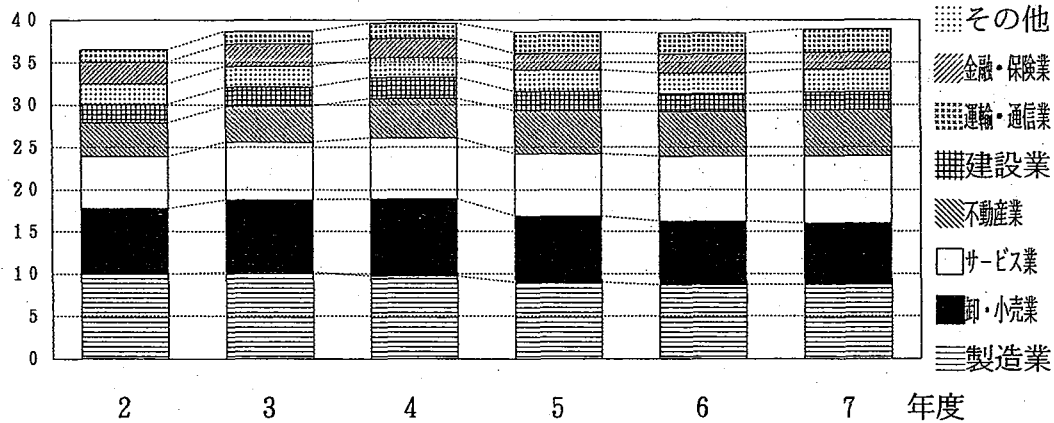
産業別にみると、大きなウエイトを占める製造業が前年度比1.0%増と4年ぶりの増加、卸・小売業は同3.7%減と3年連続の減少、サービス業は同3.6%増となった。

また、5年度まで製造業、卸・小売業、サービス業の順位だったのが、6年度以降は、卸・小売業とサービス業の順位が入れ替わったことが特徴として挙げられる。

第1表 経済活動別府内総生産

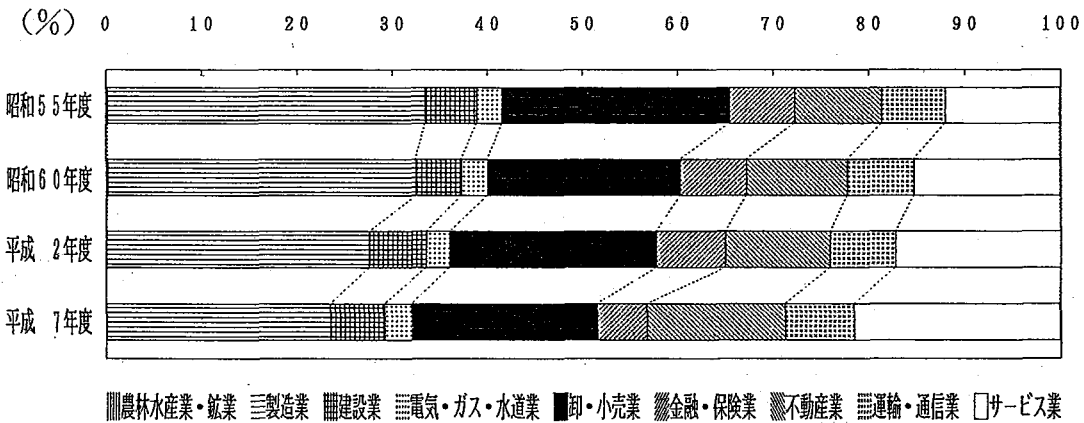
項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	6 年 度	7 年 度	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 産 業	370,697	372,776	0.0	0.6	96.5	95.9
(1)農 林 水 産 業	430	409	2.1	△ 4.8	0.1	0.1
(2)鉱 業	62	63	△ 7.2	2.0	0.0	0.0
(3)製 造 業	86,359	87,232	△ 3.2	1.0	22.5	22.4
(4)建 設 業	21,169	21,072	△ 8.8	△ 0.5	5.5	5.4
(5)電気・ガス・水道業	10,476	10,878	5.5	3.8	2.7	2.8
(6)卸 ・ 小 売 業	75,416	72,618	△ 4.7	△ 3.7	19.6	18.7
(7)金 融 ・ 保 険 業	22,235	19,522	14.4	△ 12.2	5.8	5.0
(8)不 動 産 業	52,644	54,054	3.7	2.7	13.7	13.9
(9)運 輸 ・ 通 信 業	24,738	27,005	△ 0.9	9.2	6.4	6.9
(10)サ ー ビ ス 業	77,168	79,923	4.7	3.6	20.1	20.6
2. 政府サービス生産者	23,862	24,365	2.9	2.1	6.2	6.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,861	9,104	5.4	2.7	2.3	2.3
小 計	403,419	406,246	0.2	0.7	105.0	104.5
輸 入 税	2,995	2,764	1.1	△ 7.7	0.8	0.7
(控除) そ の 他	1,266	1,287	△ 9.6	1.6	0.3	0.3
(控除) 帰 属 利 子	20,885	19,108	11.1	△ 8.5	5.4	4.9
府 内 総 生 産	384,264	388,615	△ 0.2	1.1	100.0	100.0

(兆円) 第4図 経済活動別府内総生産



(注意) その他は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス、輸入税等の合計。 資料：統計課「府民経済計算」

第5図 産業別構成比 (産業計=100%)



資料：統計課「府民経済計算」

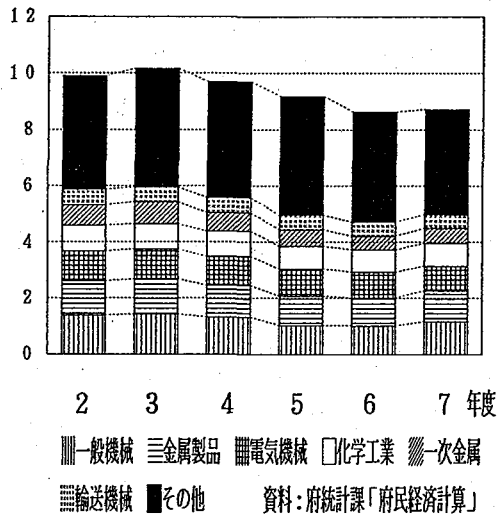
### 3-1 製造業

製造業の総生産額は8兆7232億円、前年度比1.0%増(6年度3.2%減)と民間設備投資の回復を受けて製造業全体で4年ぶりの増加となったものの、依然として13業種中8業種のマイナスが続いている。今回の増加要因は、ウエイトの大きい一般機械同15.5%増(同1.4%減)、金属製品同12.2%増(同6.2%減)の影響によるところが大きい。

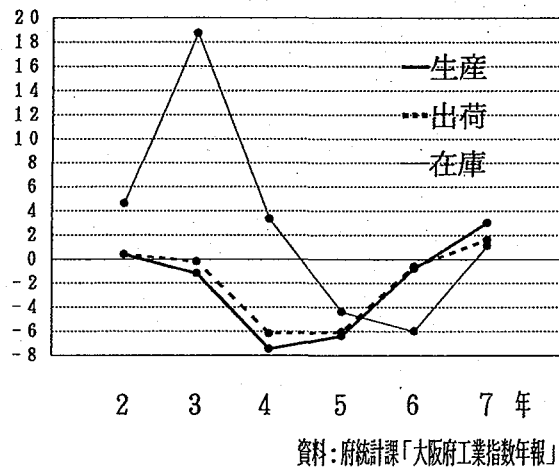
また、大阪府工業統計によると、製造品出荷額等が前年比1.5%増と4年ぶりの増加となり、22業種のうち14業種で増加となった。中でも、ウエイトの大きい一般機械、金属製品及び化学等の影響が大きかった。

さらに、大阪府工業指数によると、生産指数は数年間続いた生産活動の後退からようやく脱し、前年比3.0%増と5年ぶりの上昇となったが、全体的な力強さに欠ける。出荷指数も、同1.6%増と5年ぶりの増加となり、一年を通じて見るとほぼ横ばいで推移した。在庫指数は同1.1%増と2年ぶりの増加となり、6年まで続いた在庫調整が終了し、再び在庫が積み上がり始めている。

(兆円) 第6図 製造業総生産額



(%) 第7図 工業指数の対前年比



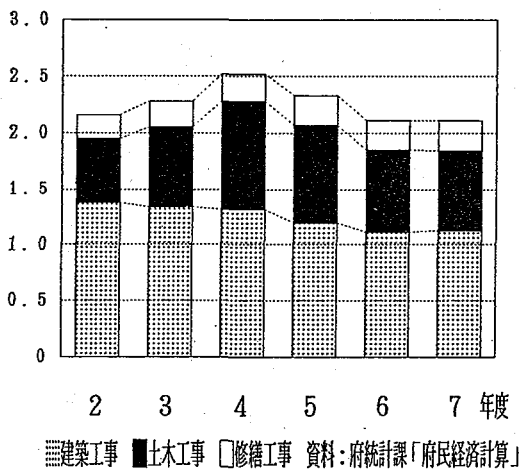
(注意) その他とは、食品品、繊維、パルプ、石油・石炭製品、窯業・土石製品、精密機械、その他製造業の合計値。

### 3-2 建設業

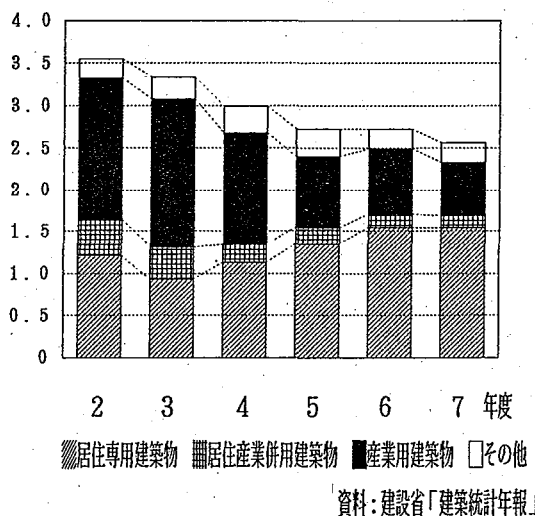
建設業の総生産額は、2兆1072億円、前年度比0.5%減（6年度8.8%減）と3年連続の減少となった。これを部門別に見ると、土木工事部門が同3.4%減（同15.6%減）で3年連続の減少となり、建築工事部門は同0.4%増（同6.3%減）と5年ぶりの増加となった。

新設住宅着工戸数は4年度から3年連続大幅な増加で推移してきたが、今年度は前年度比0.0%増と横ばいになった。産業用建築物の着工が同18.6%減と4年連続で減少したことにより着工建築物全体では工事費予定額が同6.0%減となった。

(兆円) 第8図 建設業総生産額



(兆円) 第9図 用途別着工建築物工事費予定額



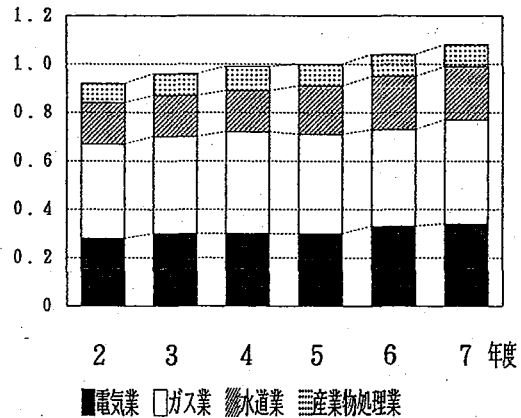
注意：産業用建築物は農林水産業用、鉱工業用、公益事業用、商業用、サービス業用建築物の合計。その他は公務文教用建築物、他に分類されない建築物の合計。

### 3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆878億円、前年度比3.8%増（6年度5.5%増）と堅調に推移した。

内訳をみると、電気業は猛暑の影響により前年度比4.1%増（6年度10.9%増）となった。ガス業は7年の都市ガス消費量が7.0%増加したことにより同6.7%増（同1.8%減）と3年ぶりの増加となった。水道業は同0.2%減（同11.7%増）となった。

（兆円） 第10図 電気・ガス・水道業総生産額



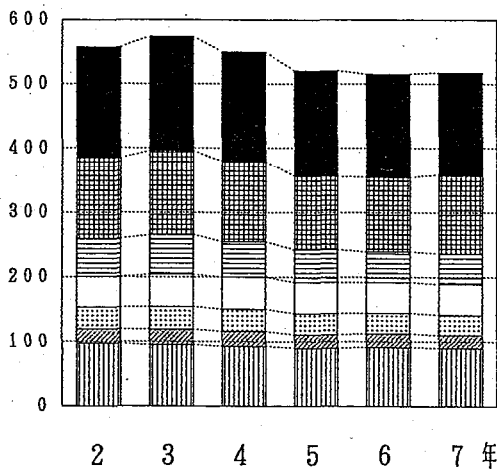
資料：府統計課「府民経済計算」

### 3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は7兆2618億円、前年度比3.7%減（6年度4.7%減）と3年連続の減少となった。

卸売業の販売額を商業動態統計（全国）によると、集積回路、通信・電子部品や鉄鋼、プラスチック等の製品原材料の取扱額の増加などにより、前年比0.4%増と4年ぶりの増加となった。一方、小売業の動きを大型小売店販売額（店舗調整済）によると、百貨店販売額が同1.5%減、スーパー販売額が同0.9%減とそれぞれ4年連続の減少となった。これは、7年末の厳冬などにより衣料品をはじめとする季節商品に動きがみられたものの、円高等に伴う価格下落の影響が大きいことに加え、消費者の低価格志向が依然として続いているためと考えられる。

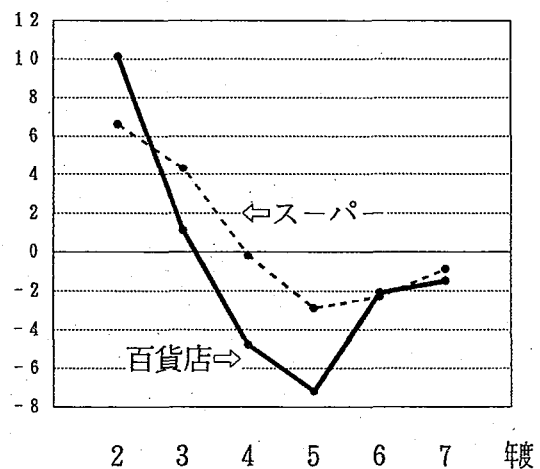
（兆円） 第11図 卸売業の商業販売額（卸）



資料：通産省「商業動態統計年報」

資料：通産省「商業動態統計年報」

（%） 第12図 大型小売店販売額の増加率（店舗調整済）

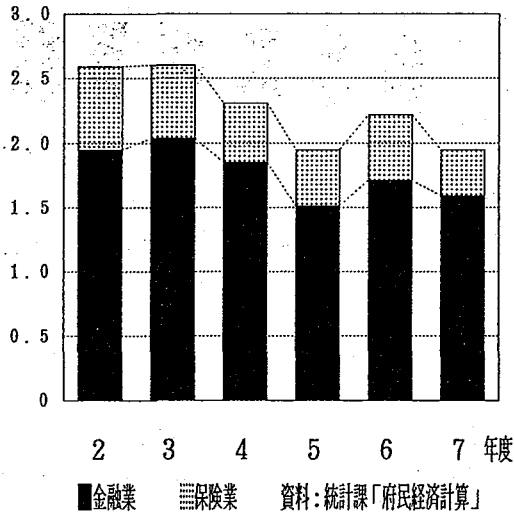


資料：通産省「商業動態統計年報」

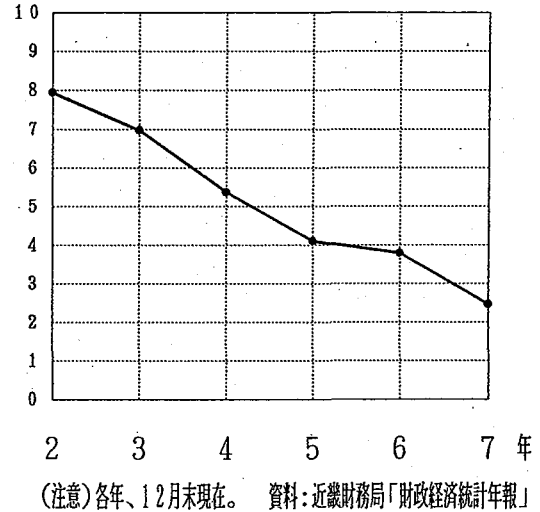
### 3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は1兆9522億円、前年度比12.2%減（6年度14.4%増）となった。これは、貸出約定平均金利の急激な低下により、金融機関の利ざやが縮小したためと考えられる。

(兆円) 第13図 金融・保険業総生産額



(%) 第14図 都市銀行貸出約定平均金利(近畿)

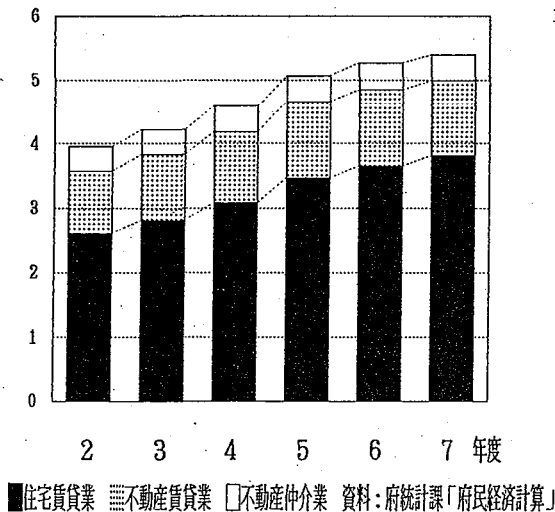


### 3-6 不動産業

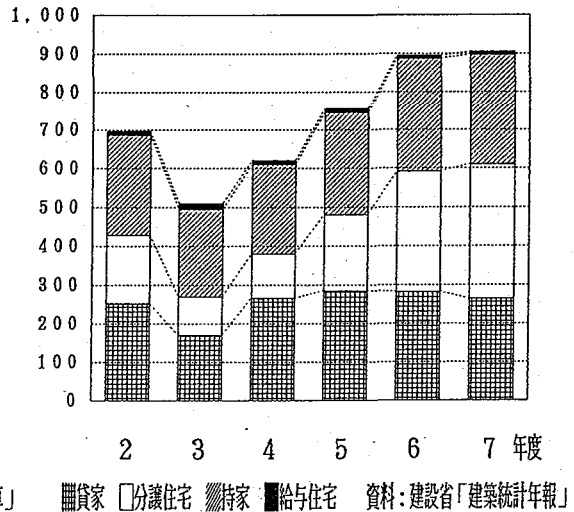
不動産業の総生産額は5兆4054億円、前年度比2.7%増（6年度3.7%増）と堅調に推移した。これを業種別にみると、不動産賃貸業が同2.4%減（同0.9%増）、住宅賃貸業が同4.8%増（同5.0%増）となった。

不動産業で最もウエイトの大きい住宅賃貸業が増加したのは、新設住宅床面積が同1.2%増と微増ではあるが高水準で推移したことによる。

(兆円) 第15図 不動産業総生産額



(万㎡) 第16図 利用関係別新設住宅床面積



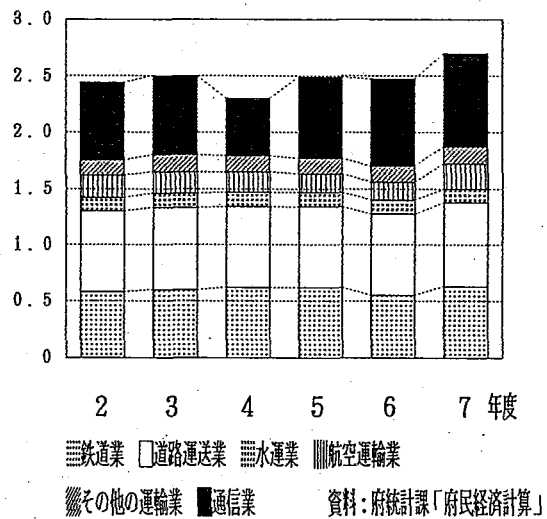


### 3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆7005億円、前年度比9.2%増（6年度0.9%減）となった。運輸業の内訳では、水運業の減少を除いて、ウエイトの大きい道路運送業の同4.1%増（同0.4%減）に加え、鉄道業が前年度の震災の影響による減少の反動で同13.8%増（同10.5%減）、などが増加したため全体で大幅な増加となった。

一方、通信業は前年度比7.4%増（6年度7.0%増）と好調に推移した。

(兆円) 第17図 運輸・通信業総生産額

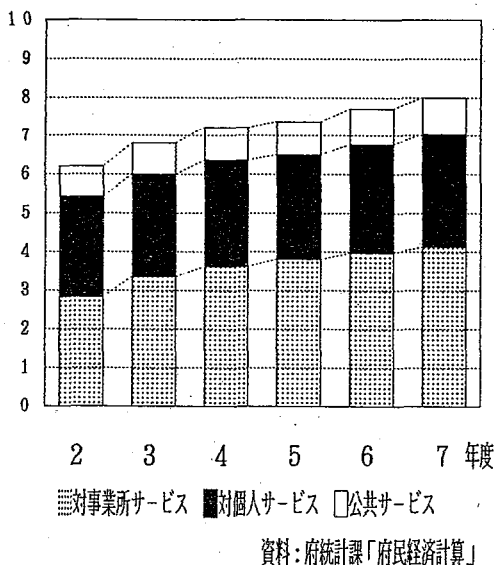


### 3-8 サービス業

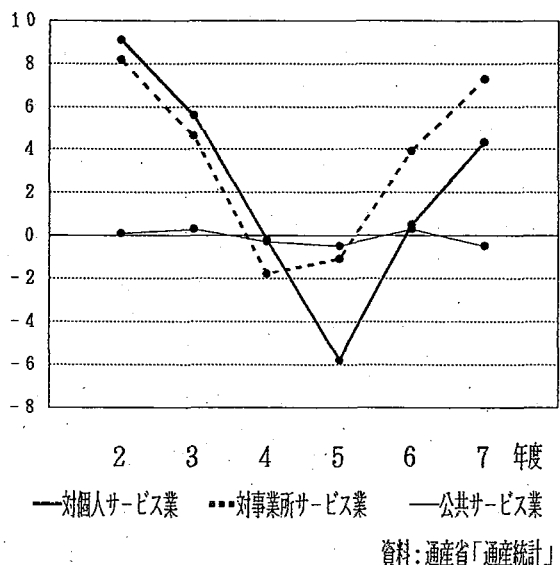
サービス業の総生産額は7兆9923億円、前年度比3.6%増（6年度4.7%増）と近年安定した動きをしている。

これを業種別にみると、まず対個人サービス業を第3次産業活動指数で見ると、前年比4.3%増となり、生産額では前年度比3.5%増（6年度4.4%増）となった。対事業所サービス業も第3次産業活動指数で見ると、物品賃貸業の前年比12.8%増をはじめ全てで増加し、生産額でも前年度比4.0%増（同4.2%増）と堅調な伸びとなった。公共サービスはウエイトの大きい医療・保健衛生の伸びに支えられて同1.8%増（同7.4%増）となった。

(兆円) 第18図 サービス業総生産額



(%) 第19図 第三次産業活動指数の対前年度比

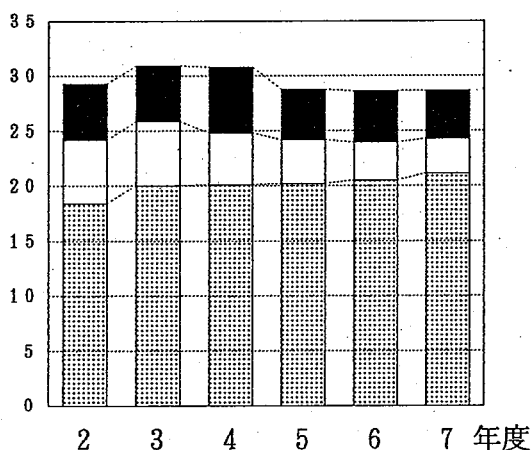


## 4 府民所得の分配

平成7年度の府民分配所得（名目）は28兆6914億円、前年度比0.2%増（6年度0.4%減）と4年ぶりに増加へ転じたが、微増にとどまった。これは、雇用者所得は増加したものの、財産所得、企業所得がいずれも減少したためである。

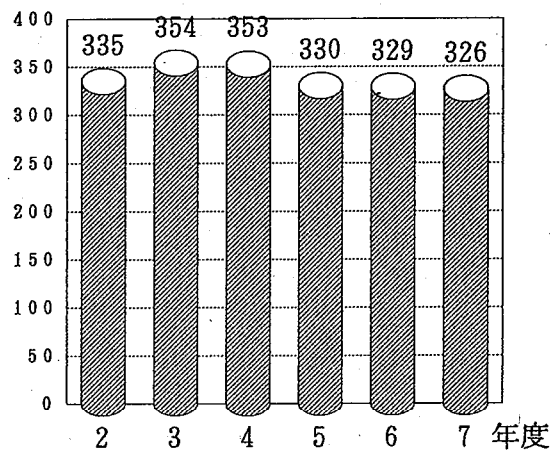
なお、一人当たりの府民所得は、326万円（6年度329万円）、前年度比0.8%減（同0.3%減）となった。

(兆円) 第20図 分配所得の構成図



資料：府統計課「府民経済計算」

(万円) 第21図 一人当たり府民所得



資料：府統計課「府民経済計算」

第2表 分配所得

項目	6年度	7年度	対前年度増加率		構成比	
			6年度	7年度	6年度	7年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者所得	205,279	211,369	1.5	3.0	71.7	73.7
財産所得	34,494	31,729	△13.3	△8.0	12.0	11.1
受取	56,343	53,486	△7.5	△5.1	19.7	18.6
※家計(利子)	32,376	29,442	△10.1	△9.1	11.3	10.3
※家計(配当)	9,858	9,888	△9.2	0.3	3.4	3.4
支払	21,849	21,757	3.5	△0.4	7.6	7.6
企業所得	46,549	43,816	2.2	△5.9	16.3	15.3
※民間法人企業	20,154	13,726	△1.1	△31.9	7.0	4.8
※個人企業	23,252	26,702	7.7	14.8	8.1	9.3
府民所得	286,322	286,914	△0.4	0.2	100.0	100.0

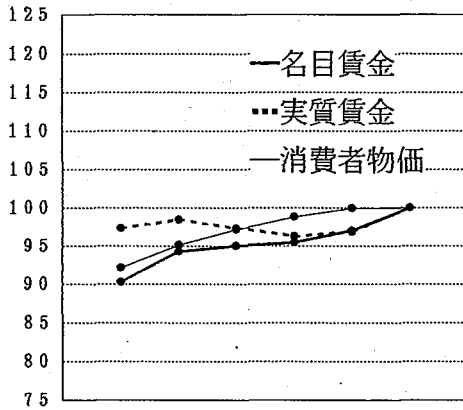
#### 4-1 雇用者所得

雇用者所得は2兆1369億円、前年度比3.0%増（6年度1.5%増）となった。

毎月勤労統計（事業所規模30人以上）によると、現金給与総額は前年比3.1%増となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は同2.7%増、超過労働給与は同7.9%増、特別給与（夏季、年末賞与等）は同2.8%増となった。また、年間の総実労働時間は1874時間となった。労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は最近2年間はほぼ横ばいで推移した。所定外労働時間は同0.1%増と6年ぶりに増加に転じた。一方、雇用の動きを常用雇用指数でみると、同2.3%減と昨年に続き減少となった。産業別の推移をみると、建設業・不動産を除く全ての産業で前年を下回るなど雇用情勢は厳しさが続いた。

第22図 賃金及び消費者物価指数

平成7年=100

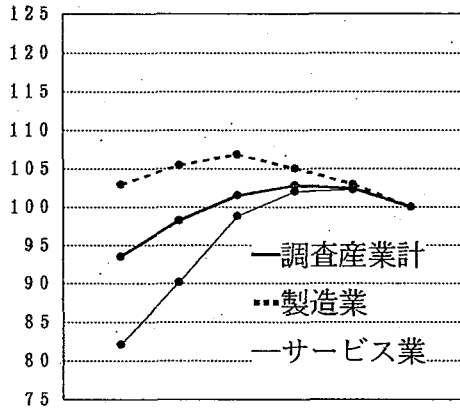


2 3 4 5 6 7 年

資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」

第23図 常用雇用指数

平成7年=100

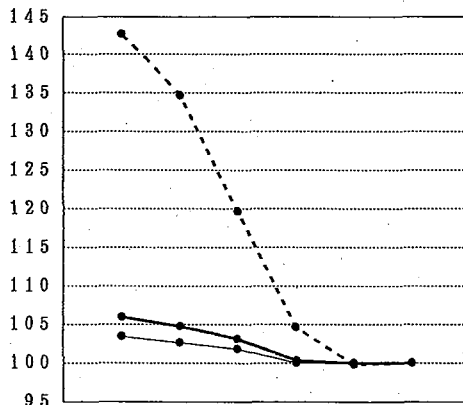


2 3 4 5 6 7 年

資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」

第24図 労働時間指数

平成7年=100

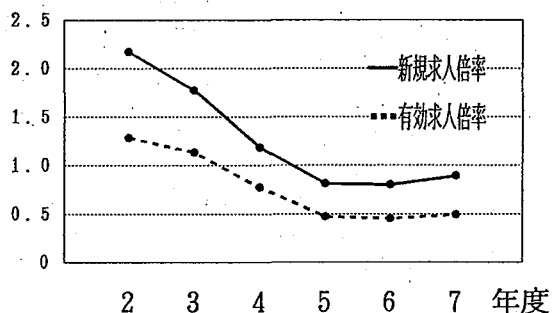


2 3 4 5 6 7 年

資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」

労働市場の概況をみると、7年度の新規求人倍率は、6年度の0.80倍から0.89倍へと上昇し、有効求人倍率も6年度の0.45倍から0.49倍へと上昇するなど、年度後半には緩やかではあるが改善の動きがみられた。しかし、近畿の完全失業率が第4四半期に4%台になるなど、雇用情勢は依然厳しい状況が続いた。

(倍) 第25図 新規・有効求人倍率



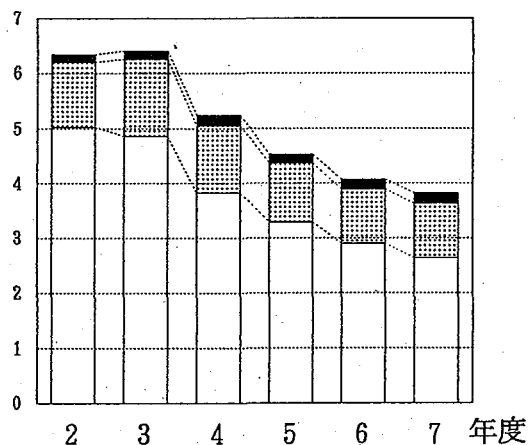
資料：府職業業務課「労働市場概要」

#### 4-2 財産所得

財産所得は、3兆1729億円、前年度比8.0%減（6年度13.3%減）と4年連続の減少となった。

このうち、財産所得（受取）の約6割を占める家計の利子（受取）は2兆9442億円、前年度比9.1%減と5年連続の減少となった。これは、2度にわたる公定歩合の引き下げによる預貯金金利の低下の影響を受けたものである。

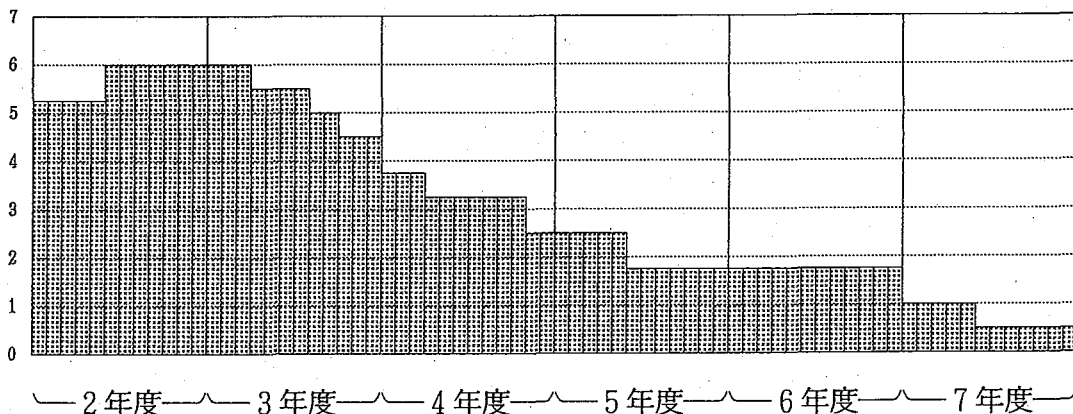
(兆円) 第26図 家計の財産所得



□利子    ▨配当    ■賃貸料

資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第27図 公定歩合



資料：日本銀行「経済統計月報」

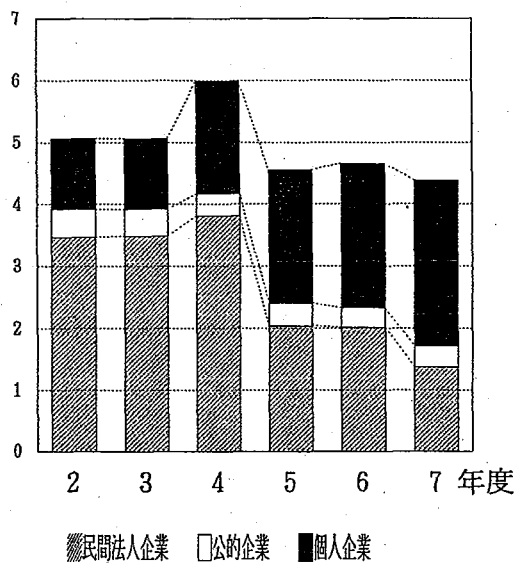
### 4-3 企業所得

企業所得は、4兆3816億円、前年度比5.9%減となった。

このうち、民間法人企業所得は1兆3726億円、前年度比31.9%減と3年連続の減少となった。「税務統計から見た法人企業の実態(全国)」によると、ここ数年、利益計上金額が減少し、欠損計上金額が増加する傾向がみられる。

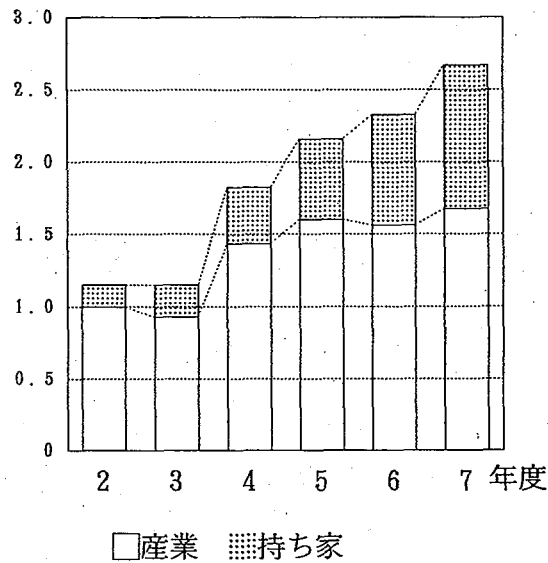
また、個人企業所得は2兆6702億円、前年度比14.8%増となった。

(兆円) 第28図 企業所得の推移



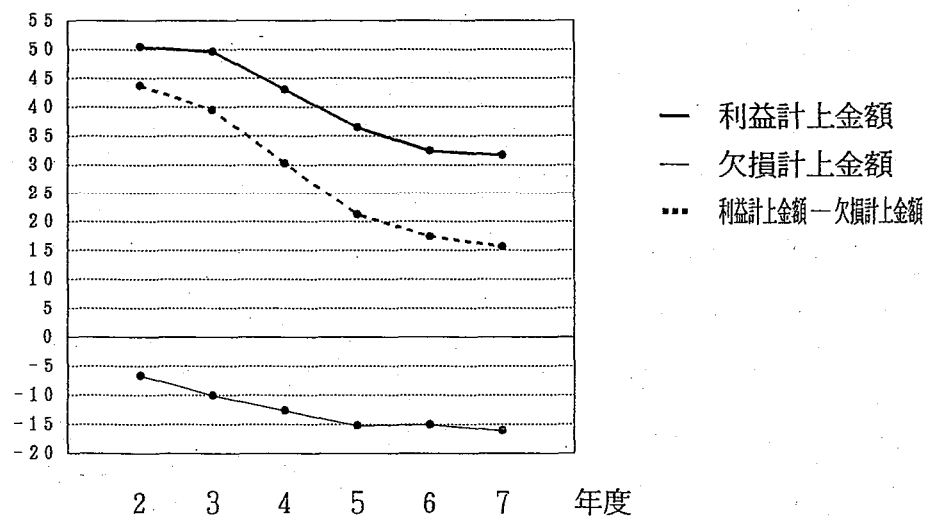
資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第29図 個人企業所得



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第30図 民間法人企業の利益・欠損計上金額(全国)



資料：国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」

## 5 府内総支出

平成7年度の府内総支出は、名目で3兆8千861億5千万円、前年度比1.1%増（6年度0.2%減）、実質（平成2暦年基準）では3兆7千525億4千万円、前年度比（実質経済成長率）1.4%増（同0.1%増）と名目・実質ともに増加となった。項目別の実質経済成長率をみると、最も大きなウエイトを占める民間最終消費支出は1.7%増、一般政府最終消費支出は1.1%増、民間住宅投資は4.5%増、民間企業投資は3.9%増となり、堅調な増加がうかがえる。また、在庫品増加がマイナスからプラスへ転じた。

第3表 府内総支出（名目）

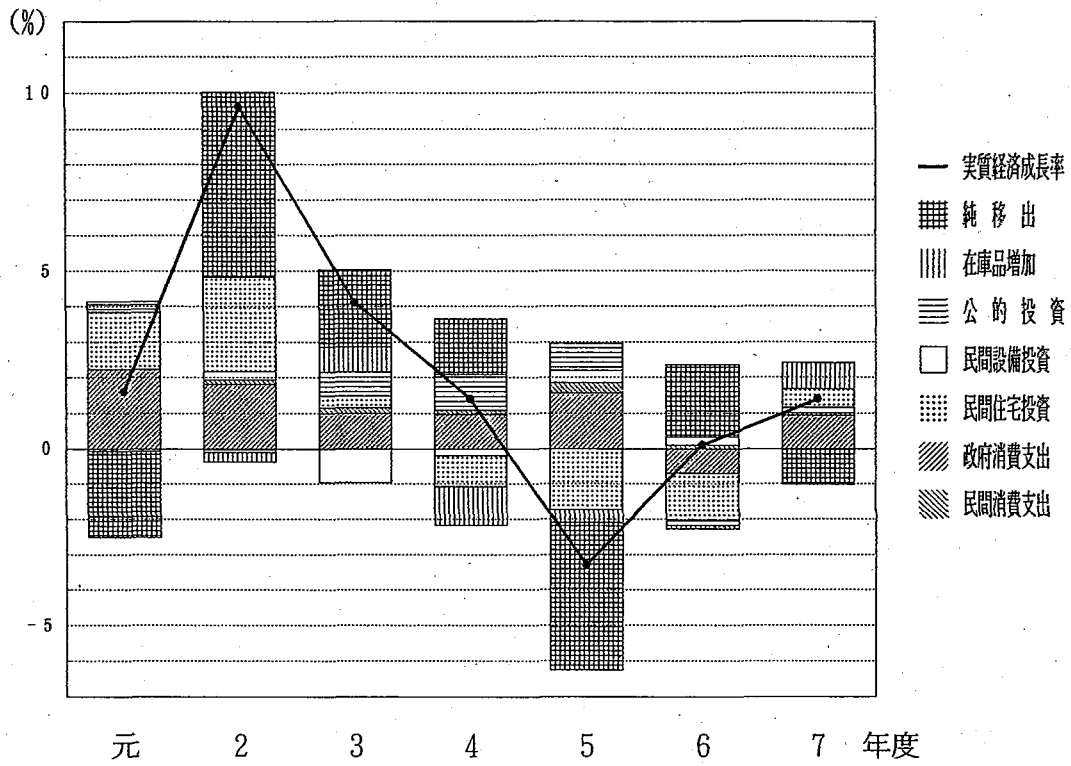
項 目	6 年 度	7 年 度	対前年度増加率		構 成 比	
			6年度	7年度	6年度	7年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間消費支出	219,870	224,811	△ 0.4	2.2	57.2	57.8
政府消費支出	27,502	27,971	1.1	1.7	7.2	7.2
民間住宅投資	14,449	15,096	6.9	4.5	3.8	3.9
民間設備投資	48,142	49,037	△ 11.7	1.9	12.5	12.6
公 的 投 資	24,555	24,410	△ 3.4	△ 0.6	6.4	6.3
在庫品増加	△ 295	1,792	△ 21.0	708.2	△ 0.1	0.5
純 移 出	50,042	45,498	13.3	△ 9.1	13.0	11.7
府内総支出	384,264	388,615	△ 0.2	1.1	100.0	100.0

第4表 府内総支出（実質）（平成2暦年基準）

項 目	6 年 度	7 年 度	対前年度増加率		寄 与 度	
			6年度	7年度	6年度	7年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間消費支出	202,230	205,715	△ 1.3	1.7	△ 0.7	0.9
政府消費支出	25,371	25,638	1.5	1.1	0.1	0.1
民間住宅投資	13,567	14,175	7.0	4.5	0.2	0.2
民間設備投資	48,924	50,816	△ 9.2	3.9	△ 1.3	0.5
公 的 投 資	23,855	23,858	△ 2.5	0.0	△ 0.2	0.0
在庫品増加	△ 642	2,076	137.4	△ 423.3	△ 0.1	0.7
純 移 出	56,780	52,976	15.2	△ 6.7	2.0	△ 1.0
府内総支出	370,085	375,254	0.1	1.4	0.1	1.4

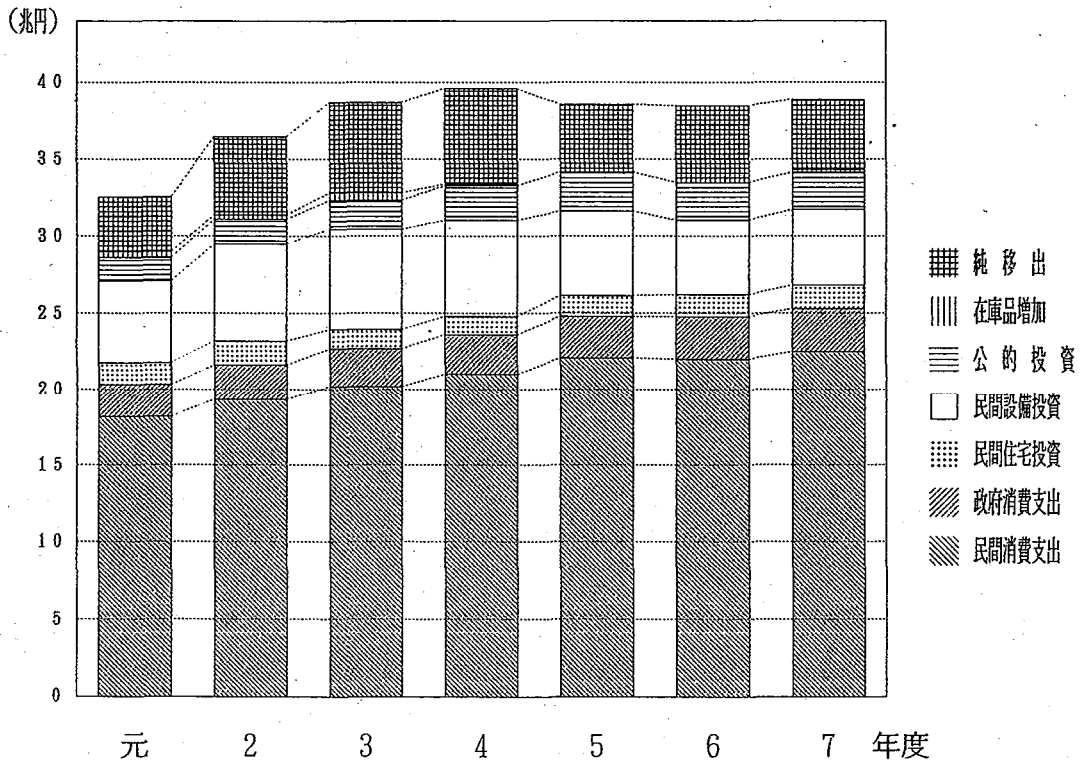
（注）寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。

第31図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



資料：府統計課「府民経済計算」

第32図 府内総支出の推移 (名目)



資料：府統計課「府民経済計算」

### 5-1 民間消費支出

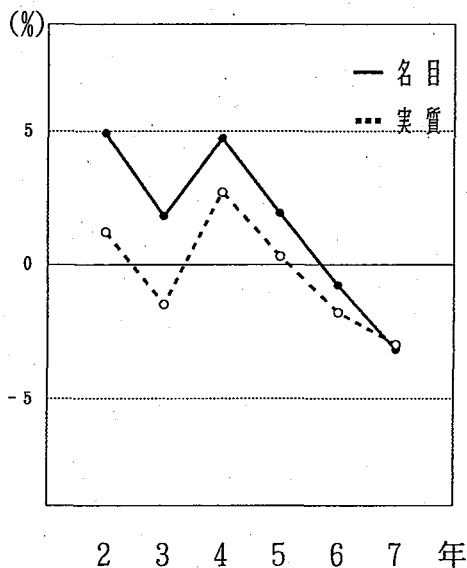
民間最終消費支出は、名目で2兆2481億1千1百万円、前年度比2.2%増（6年度0.4%減）、実質で2兆0571億5千万円、同1.7%増（同1.3%減）となった。

家計最終消費支出の動きを大阪府家計調査でみると、7年の勤労者世帯の消費支出は名目で3.2%減、実質で3.0%減と2年連続で名目・実質ともにマイナスとなった。

また、商業動態統計から7年度の府内の大型小売店販売額（店舗調整前）をみると、百貨店では前年度比1.4%増、スーパーでは同5.7%増、百貨店+スーパーでは同3.1%増となった。各期ごとに見ても前年同期比についてはプラスとなり、7年度1-3月期においては、6年度1-3月期に阪神・淡路大震災の影響で消費が抑制されたことの反動により前年同期比で4.4%増となった。

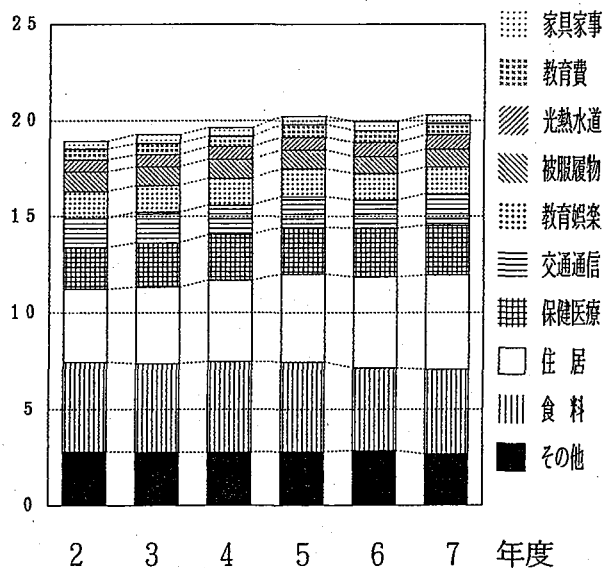
費目別の実質増加率をみると、ウエイトの高い費目の食料費は2.2%増、住居費は3.9%増、保健医療費は1.8%増となった。また、家具家事用品費は6.0%減、教育費は5.3%減となった。

第33図 消費支出の増加率



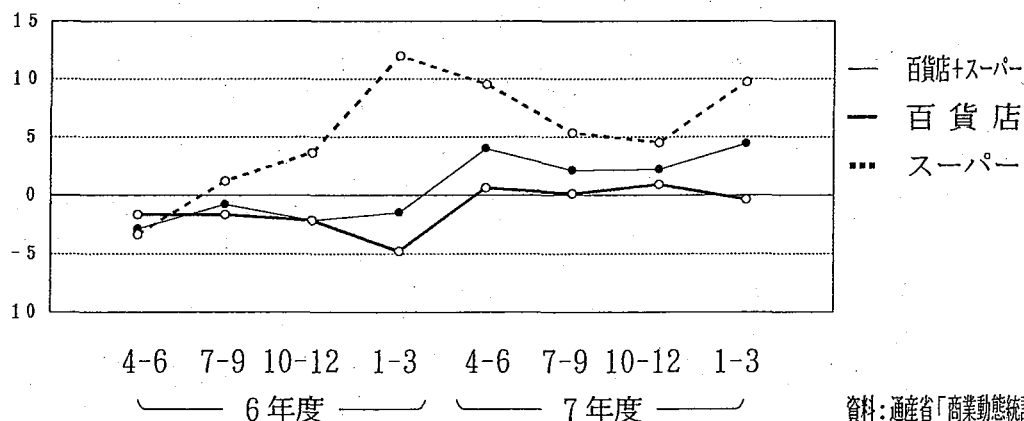
資料：府統計課「家計調査」

第34図 家計最終消費支出の動き



資料：府統計課「府民経済計算」

第35図 大型小売店販売額(対前年同期比・店舗調整前)



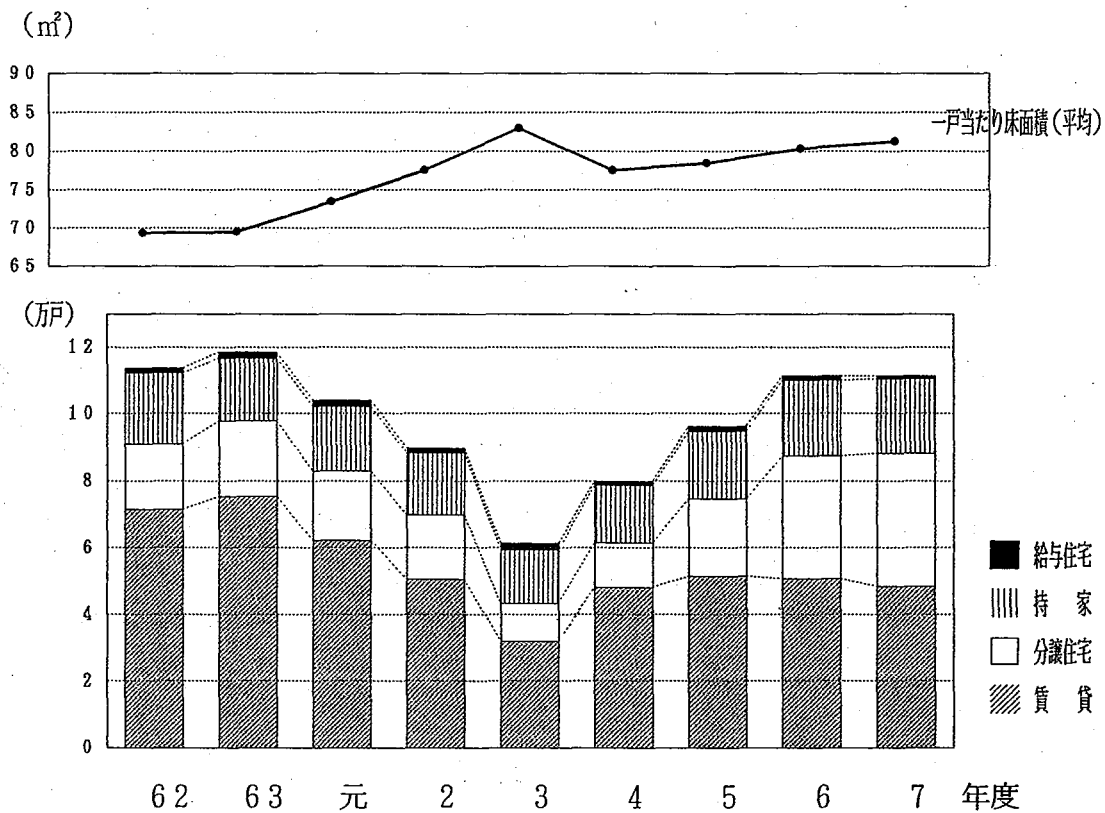
資料：通産省「商業動態統計」



### 5-2 民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で1兆5096億円、前年度比4.5%増（6年度6.9%増）、実質で1兆4175億円、同4.5%増（同7.0%増）と昨年度に引き続き好調な伸びを示し景気の下支えとなった。7年度の府内の新設住宅着工戸数は11万1454戸、前年度比0.0%増となり、2年連続して11万戸台の高い水準を示した。特に分譲住宅は同8.3%増と着工戸数の増加に大きく寄与した。この要因としては、住宅金融公庫をはじめとする住宅ローンの金利が低水準で推移したことや、公庫融資枠の拡大、地価の安定などが挙げられる。

第36図 新設住宅着工の推移



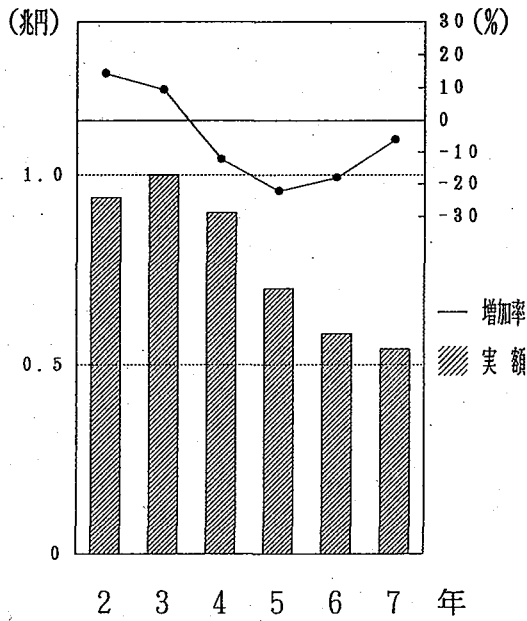
資料：建設省「建築統計年報」

### 5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で4兆9037億円、前年度比1.9%増（6年度11.7%減）、実質で5兆816億円、同3.9%増（同9.2%減）となった。

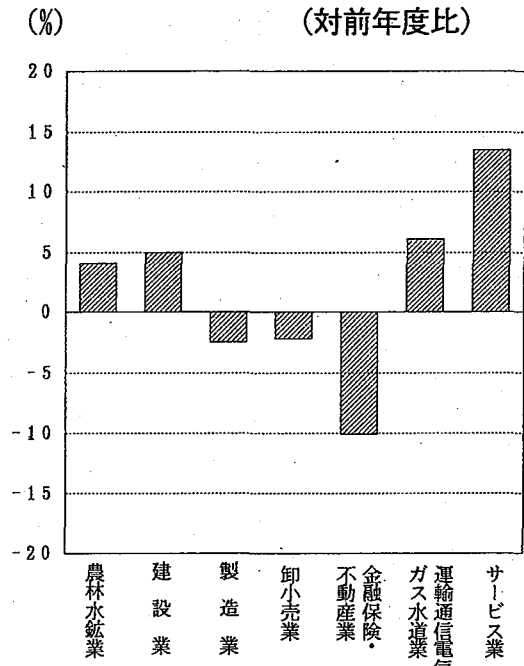
産業別の伸び率をみると、サービス業が13.5%増と4年ぶりに昨年度を上回ったのはじめ建設業、運輸通信電気ガス水道業が昨年度を上回った。また、金融保険・不動産業の10.1%減をはじめとして製造業、卸・小売業が昨年度を下回った。このうち、7年の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計でみると、年間投資総額（従業員30人以上）は6.0%減となっている。業種別にみると、金属製品、出版・印刷、電気機械、一般機械、化学などで減少が目立っている。

第37図 製造業の年間投資総額の動き



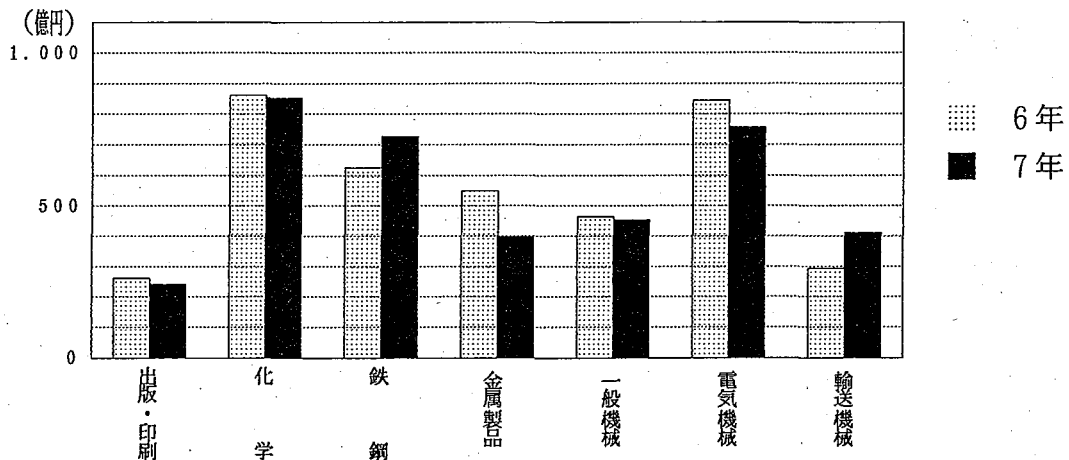
資料：府統計課「工業統計」

第38図 産業別民間設備投資



資料：府統計課「府民経済計算」

第39図 製造業の業種別年間投資総額



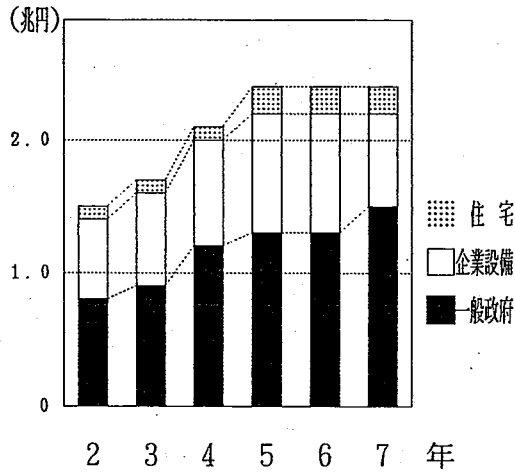
資料：府統計課「工業統計」

#### 5-4 公的投資

公的投資は、名目で2兆4410億円、前年度比0.6%減（6年度3.4%減）、実質で2兆3858億円、同0.0%増（同2.5%減）となった。その内訳をみると、住宅部門は実質17.8%減、企業設備部門は同20.9%減、一般政府部門は同17.6%増となっている。

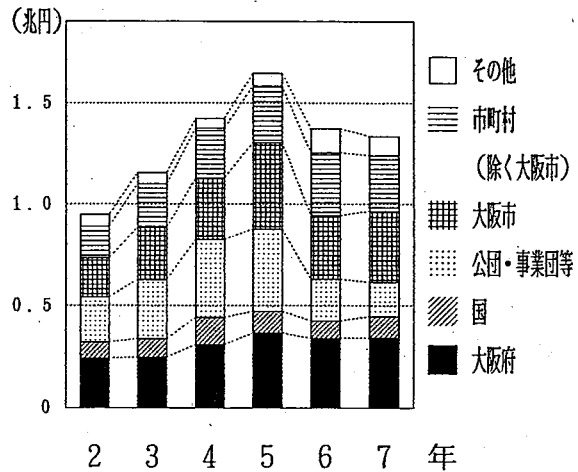
このように公的投資が昨年度を下回った要因としては、関西国際空港関連工事などの大型プロジェクトが一巡したことが挙げられる。また、府内の公的投資の動きを西日本建設業保証(株)の「公共工事動向」でみても、7年の請負金額は前年比2.6%減、請負件数は同2.5%減といずれも2年連続の減少となった。

第40図 公的投資（名目）



資料：府統計課「府民経済計算」

第41図 公共工事請負金額



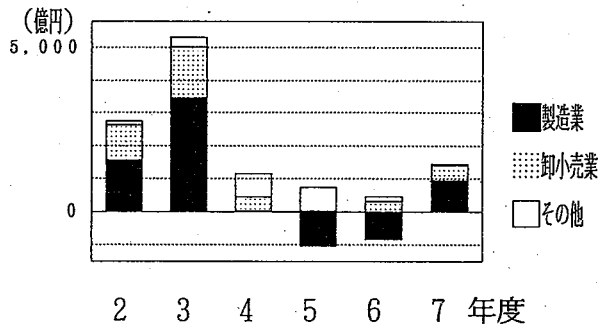
資料：西日本建設保証㈱「大阪府下の公共工事動向」

5-5 在庫品増加

在庫品増加（期末在庫－期首在庫）は、名目で1792億円、実質で2077億円となった。

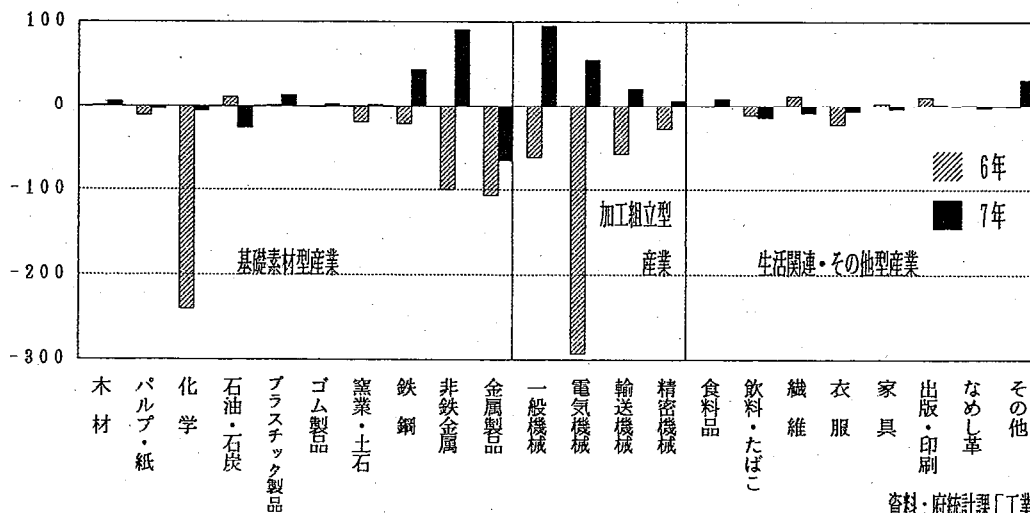
製造業における在庫の動きを大阪府工業統計で産業別在庫額をみると、基礎素材型産業10業種中6業種、加工組立型産業4業種中4業種、生活関連・その他型産業8業種中3業種において増加し、全体で22業種中13業種で増加した。

第42図 産業別在庫品増加額



資料：府統計課「府民経済計算」

第43図 製造業業種別の在庫品増加（製品・仕掛品）



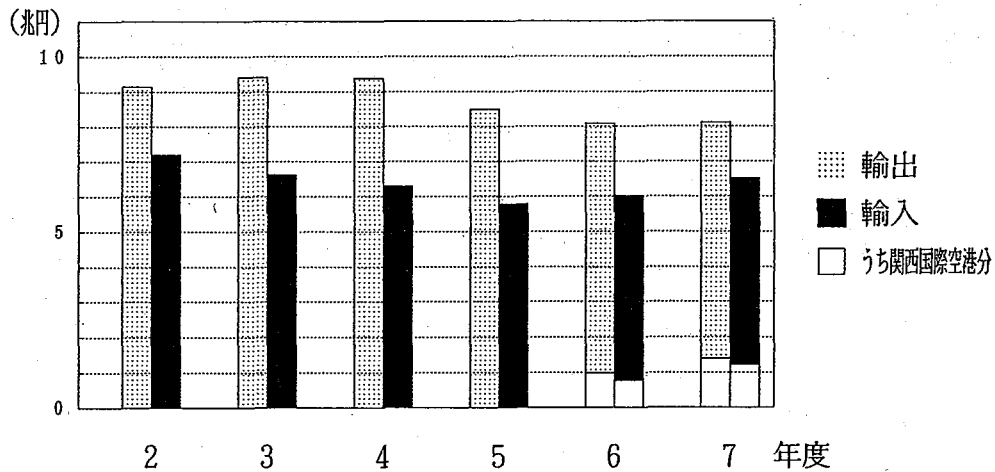
資料：府統計課「工業統計」

5-6 純移出（統計上の不突合を含む）

純移出は、名目で4兆5498億円、前年度比9.1%減（6年度13.2%増）、実質で5兆2976億円、同6.7%減（同15.2%増）となった。

7年度の近畿圏の輸出入額（円ベース）の伸びを大阪税関「貿易速報」で見ると、輸出は前年度比0.3%増、輸入は同8.5%増となった。

第44図 近畿圏の輸出入額（円ベース）



資料：大阪税関「貿易速報」